

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第157期第2四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 ライオン株式会社

【英訳名】 Lion Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 濱 逸 夫

【本店の所在の場所】 東京都墨田区本所一丁目3番7号

【電話番号】 03-3621-6211

【事務連絡者氏名】 経理部長 鎌 尾 義 明

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区本所一丁目3番7号

【電話番号】 03-3621-6211

【事務連絡者氏名】 経理部長 鎌 尾 義 明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
ライオン株式会社 大阪オフィス
(大阪市福島区福島七丁目22番1号)
ライオン株式会社 名古屋オフィス
(名古屋市中区錦二丁目3番4号 名古屋錦フロントタワー)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第156期 第2四半期 連結累計期間	第157期 第2四半期 連結累計期間	第156期
会計期間		自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高	(百万円)	188,248	194,567	395,606
経常利益	(百万円)	11,338	12,861	26,290
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	7,161	8,272	15,951
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,378	10,917	16,292
純資産額	(百万円)	146,452	165,776	157,879
総資産額	(百万円)	264,804	286,172	298,510
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	24.86	28.47	55.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	24.83	28.43	55.04
自己資本比率	(%)	52.6	54.9	50.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,520	3,627	32,269
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,317	5,252	7,845
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,061	3,020	7,437
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	53,642	65,894	77,739

回次		第156期 第2四半期 連結会計期間	第157期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	11.62	12.04

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高1,945億6千7百万円(前年同期比3.4%増、為替変動の影響を除いた実質前年同期比3.1%増)、営業利益117億9千2百万円(前年同期比13.1%増)、経常利益128億6千1百万円(同13.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益82億7千2百万円(同15.5%増)となりました。

当社グループは、中期経営計画「V-2計画(Vision2020 Part-2)」における4つの戦略テーマ「国内事業の質的成長」、「海外事業の量的成長」、「新しいビジネス価値の開発」、「組織学習能力の向上」にもとづく施策を推進しています。

国内事業では、歯刷子、制汗剤、柔軟剤等において新製品を導入するとともに、高付加価値品を中心に積極的なマーケティング施策により育成を図りました。

海外事業では、オーラルケア、ビューティケア等のパーソナルケア分野を中心に、重点ブランドの育成を行い、事業規模の拡大を図りました。

[連結業績の概況]

	当第2四半期(百万円)	前第2四半期(百万円)	増減率
売上高	194,567	188,248	3.4%
営業利益	11,792	10,430	13.1%
経常利益	12,861	11,338	13.4%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	8,272	7,161	15.5%

[セグメント別業績]

	売上高			セグメント利益（営業利益）		
	当第2四半期 （百万円）	前第2四半期 （百万円）	増減率	当第2四半期 （百万円）	前第2四半期 （百万円）	増減率
一般用消費財事業	138,799	135,714	2.3%	7,507	6,155	22.0%
産業用品事業	26,270	26,614	1.3%	987	1,249	21.0%
海外事業	58,216	55,142	5.6%	2,551	2,468	3.4%
その他	14,241	12,143	17.3%	597	333	79.2%
小計	237,527	229,615	3.4%	11,644	10,207	14.1%
調整額	42,960	41,367		148	222	33.5%
合計	194,567	188,248	3.4%	11,792	10,430	13.1%

セグメント別の業績は、次のとおりです。

なお、セグメントの業績については、セグメント内及びセグメント間の内部売上高を含んでおります。

一般用消費財事業

当事業は、「オーラルケア分野」、「ビューティケア分野」、「ファブリックケア分野」、「リビングケア分野」、「薬品分野」、「その他の分野」に分かれており、全体の売上高は、前年同期比2.3%の増加となりました。セグメント利益は、原材料価格が上昇しましたが、高付加価値品の伸長などにより前年同期比22.0%の増加となりました。

	当第2四半期（百万円）	前第2四半期（百万円）	増減率
売上高	138,799	135,714	2.3%
セグメント利益（営業利益）	7,507	6,155	22.0%

[売上高の分野別状況]

	当第2四半期（百万円）	前第2四半期（百万円）	増減率
オーラルケア分野	30,837	29,240	5.5%
ビューティケア分野	12,711	11,174	13.8%
ファブリックケア分野	38,394	37,453	2.5%
リビングケア分野	9,587	9,913	3.3%
薬品分野	18,163	19,085	4.8%
その他の分野	29,104	28,846	0.9%

（オーラルケア分野）

歯磨は、「0才からはじめる予防歯科」の実践を提案し、新たな香味を追加した「クリニカKid's(キッズ) ジェルハミガキ」が堅調に推移するとともに、「システムハグキプラス」シリーズが好調に推移し、全体の売上は前年同期を上回りました。

歯刷牙は、コンパクトタイプを追加発売した「ビトイーン贅沢Care(ケア)」が好調に推移するとともに、子どもの成長に合わせて、歯みがきの習慣化から永久歯の上手なケアまでをサポートする「クリニカKid's(キッズ)ハブラシ」が3倍増となり、全体の売上は前年同期を上回りました。

口中剤は、「システムハグキプラス デンタルリンス」が順調に推移し、全体の売上は前年同期を上回りました。

(ビューティケア分野)

昨年発売した「hadakara(ハダカラ) ボディソープ」では、保湿とサラサラ感を両立した新製品を追加発売し、お客様のご好評をいただきました。

ハンドソープは、「キレイキレイ薬用泡ハンドソープ」が堅調に推移し、全体の売上は前年同期を上回りました。

制汗剤は、ワキ汗をしっかり抑え、サラサラした使用感の新製品「Ban(バン) 汗ブロックスティック プレミアムラベル」がお客様のご好評をいただきましたが、全体の売上は前年同期比微減となりました。

(ファブリックケア分野)

柔軟剤は、衣類についた汗臭や体臭をしっかり消臭する「香りとデオドラントのソフラン プレミアム消臭プラス」がお客様のご好評をいただくとともに、「ソフラン アロマリッチ」が堅調に推移し、全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。

洗濯用洗剤は、新開発の“プレミアム抗菌処方”で抗菌効果を向上させた超コンパクト液体洗剤「トップ HYGIA(ハイジア)」が好調に推移しましたが、市場規模の縮小が続く粉末洗剤が前年同期を下回り、全体の売上は前年同期を下回りました。

(リビングケア分野)

台所用洗剤は、食器洗い機専用洗剤「CHARMY(チャーミー) クリスタ」が好調に推移しましたが、「CHARMY(チャーミー) Magica(マジカ)」が前年同期を下回り、全体の売上は前年同期を下回りました。

住居用洗剤は、浴室用カビ防止剤「ルック おふろの防カビくん煙剤」が好調に推移しましたが、浴室用洗剤が前年同期を下回り、全体の売上は前年同期比微減となりました。

(薬品分野)

解熱鎮痛薬は、「パファリン プレミアム」が好調に推移し、全体の売上は前年同期を上回りました。

点眼剤は、市場規模が縮小したことに加え、「スマイル40」が前年同期を下回り、全体の売上は前年同期を下回りました。

また、下着などの衣類やストレスなどによるかゆみや湿疹に効く皮膚治療薬「メソッド WO(ダブリューオー)クリーム」やシートタイプの治療薬「メソッド シート」を新発売し、お客様のご好評をいただきました。

(その他の分野)

通信販売商品は、「ナイスリムエッセンス ラクトフェリン」が順調に推移するとともに、「グッサミン 酵母のちから」が好調に推移し、全体の売上は前年同期を上回りました。

ペット用品は、猫用トイレの砂「ニオイをとる砂」が順調に推移するとともに、オーラルケア用品が好調に推移し、全体の売上は前年同期を上回りました。

産業用品事業

当事業は、タイヤの防着剤等を取り扱う「自動車分野」、2次電池向け導電性カーボン等の「電気・電子分野」、施設・厨房向け洗浄剤等の「業務用洗浄剤分野」等で構成されており、全体の売上高は、グループ内取引の減少により前年同期比1.3%の減少となりました。セグメント利益は、前年同期比21.0%の減少となりました。

	当第2四半期(百万円)	前第2四半期(百万円)	増減率
売上高	26,270	26,614	1.3%
セグメント利益(営業利益)	987	1,249	21.0%

自動車分野では、タイヤの防着剤が好調に推移し、全体の売上は前年同期を上回りました。

電気・電子分野では、半導体搬送材料向け導電樹脂が好調に推移し、全体の売上は前年同期を上回りました。

業務用洗浄剤分野では、厨房向け消毒用アルコールが好調に推移するとともに、ハンドソープが順調に推移し、全体の売上は前年同期を上回りました。

海外事業

海外は、タイ、マレーシア等の東南アジア、韓国、中国等の北東アジアにおいて事業を展開しております。全体の売上高は、前年同期比5.6%の増加(為替変動の影響を除いた実質前年同期比4.7%の増加)となりました。セグメント利益は、前年同期比3.4%の増加となりました。

	当第2四半期(百万円)	前第2四半期(百万円)	増減率
売上高	58,216	55,142	5.6%
セグメント利益(営業利益)	2,551	2,468	3.4%

[地域別売上状況]

	当第2四半期(百万円)	前第2四半期(百万円)	増減率
東南アジア	39,963	37,811	5.7%
北東アジア	18,252	17,331	5.3%

(地域別の状況)

東南アジア全体の売上高は、前年同期比5.7%の増加となりました。

タイでは、「システム」歯磨や「植物物語」ボディソープが好調に推移し、円貨換算後の全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。

北東アジア全体の売上高は、前年同期比5.3%の増加となりました。

韓国では、「キレイキレイ」ハンドソープや洗濯用洗剤の液体「ビート」が好調に推移し、円貨換算後の全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。

また、中国では、「システム」歯刷牙が順調に推移し、円貨換算後の全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。

その他

その他（建設請負事業等）では、全体の売上高は、142億4千1百万円（前年同期比17.3%増）、セグメント利益は、5億9千7百万円（前年同期比79.2%増）となりました。

	当第2四半期（百万円）	前第2四半期（百万円）	増減率
売上高	14,241	12,143	17.3%
セグメント利益（営業利益）	597	333	79.2%

(2) 財政状態の分析

総資産は、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末と比較して123億3千7百万円減少し、2,861億7千2百万円となりました。純資産は、78億9千6百万円増加し、1,657億7千6百万円となり、自己資本比率は54.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、未払金等の減少等により、36億2千7百万円の資金の減少となりました。（前年同期は45億2千万円の資金の増加）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、52億5千2百万円の資金の減少となりました。（前年同期は53億1千7百万円の資金の減少）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当の支払いによる支出等により、30億2千万円の資金の減少となりました。（前年同期は50億6千1百万円の資金の減少）

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ118億4千5百万円減少し、658億9千4百万円となりました。また、前第2四半期連結会計期間末に比べて122億5千2百万円増加しました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

1) 当社グループの対処すべき課題

当社グループは、今後の社会的な変化に対する認識を踏まえ、2020年の目指す姿として経営ビジョン「Vision(ビジョン)2020」を掲げており、そこに至る基本戦略として中期経営計画「V-2計画(平成27年~平成29年)」を推進しています。

「Vision 2020」で目指す3つのビジョン
「くらしとこころの価値創造企業を目指す」
「環境対応先進企業を目指す」
「挑戦・創造・学習企業を目指す」

「Vision2020」の実現に向け、「V-2計画」では4つの基本戦略をさらに強力に推し進めることに加え、構造改革や効率化のための施策をスピーディに実行することで、確実に「V-2計画」の目標を達成するとともに、来期以降のさらなる飛躍に向けた準備を十分に行うことが当社グループの課題であると認識しております。

国内事業の質的成長

一般用消費財事業では、主力のヘルス&ホームケア事業において、重点ブランドの育成強化と高付加価値分野の開発に注力するとともに、生産・供給体制の見直し等による経営資源の効率化に取り組み、収益力を強化してまいります。

産業用品事業では、子会社のライオン・スペシャリティ・ケミカルズ㈱において、自動車、電気・電子等の重点分野への経営資源の集中を図り、事業基盤の強化を図ってまいります。また、業務用洗剤事業においては、衛生管理サービスの充実を図り、新規顧客の開拓による一層の事業拡大を目指してまいります。

海外事業の量的成長

成長市場であるアジアを中心に、グローバルブランドの育成強化やパーソナルケア分野の拡充を進めるとともに、グループ内における生産設備の効率的な活用および新規参入エリアの探索を進め、利益ある成長を目指してまいります。

新しいビジネス価値の開発

通販事業のさらなる成長を目指し、主力の「ナイスリムエッセンス ラクトフェリン」に次ぐ、第2・第3の柱となる商品の開発・育成を加速します。また、当社保有資源を活用した新たな事業展開等、新規事業機会の探索も積極的に進めてまいります。

組織学習能力の向上

企業スローガン「今日を愛する。」のもと、多様な人材が活躍できる環境づくりと人材育成施策を行い、チャレンジを促す組織文化への変革を進めます。また、当社の環境対応活動である「ECO LION(エコ ライオン)」活動や、生活情報の双方向型コミュニケーション活動にも一層注力いたします。

当社グループでは、これら4つの戦略を強力に推進し、収益性の向上と事業基盤の強化を図るとともに、持続可能な循環型社会の実現に向け幅広く貢献し、企業価値の向上を目指してまいります。

2) 株式会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念及び企業価値の源泉並びに当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆さまの共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者であることが必要と考えております。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思にもとづいて行われるべきものと考えております。また当社は、当社株式等について大規模買付行為がなされる場合、当社の企業価値の向上や株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するべきではないと考えております。

しかしながら、株式等の大規模買付行為の中には、係る行為の目的等が当社の企業価値・株主共同の利益を明白に侵害するおそれのあるもの、株主に株式等の売却を事実上強要するおそれのあるもの、当社の取締役会や株主に対して当該行為に係る提案内容や代替案等を検討するための十分な時間や情報を与えないものなど当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するおそれのあるものも想定されます。

当社は、このような企業価値・株主共同の利益に資さない大規模買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大規模買付行為に対しては、必要かつ相当な措置をとることにより、当社の企業価値ひいては株主の皆さまの共同の利益を確保する必要があると考えております。

基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、明治24年の創業以来、長きにわたり人々の健康と清潔で快適な暮らしに役立つ優良製品の提供を通じ、社会に貢献することを目指してまいりました。また、『「愛の精神の実践」を経営の基本とし、人々の幸福と生活の向上に寄与する』との社是のもと、口腔衛生啓発活動等の社会貢献活動にも積極的に取り組んでおります。このような一貫した「企業理念にもとづく事業活動」の継続により、現在の当社事業は、歯磨、歯刷子、洗濯用洗剤、ハンドソープなどの日用品、解熱鎮痛薬、アイケア剤などの一般用医薬品等、生活に欠かすことのできない製品分野にわたり、多くのお客様からご愛顧をいただいております。

企業経営を取り巻く環境が絶えず変化する中、今後とも一貫した経営理念にもとづいて、よりお客様に満足いただける製品・サービスを創出し、生活者の良きパートナーであることが当社の中長期的な企業価値の向上につながるものと考えております。

当社は、経営ビジョン「Vision2020」の実現に向け、「V-2計画」の戦略を着実に実行に移し、企業価値の向上を目指してまいります。

また、当社は、取締役の任期を1年として社外取締役3名を置き、経営の監督機能の強化を図るとともに社会通念上の視点から経営の評価を行うため社外有識者で構成される「アドバイザー・コミッティ」を設置し、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

基本方針に照らして不適切な者によって支配されることを防止するための取組み（買収防衛策）

当社は、平成27年3月27日開催の第154期定時株主総会において「当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下、「本プラン」といいます。）の継続についてご承認いただいております。本プランは、当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者（以下、「買付者等」といいます。）が遵守すべき手続きを明確にし、株主及び投資家の皆さまが適切な判断をするために必要かつ十分な情報及び時間並びに買付者等との交渉の機会を確保することを可能とするものであり、買付者等が本プランに定める手続きを遵守しない場合や、当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうものと認められる場合には対抗措置の発動を警告するものであります。

本プランの対象となる大規模買付行為とは、以下の()または()に該当する当社株式等の買付けまたはこれに類似する行為であります。

- () 当社が発行者である株式等について、保有者の株式等保有割合が20%超となる買付け
- () 当社が発行者である株式等について、公開買付けに係る株式等の株式等所有割合及びその特別関係者の株式等所有割合の合計が20%超となる公開買付け

本プランに従った対抗措置の発動等については、当社取締役会の恣意的判断を排するために、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外取締役及び社外監査役で構成される企業統治委員会の勧告を最大限尊重するとともに、株主及び投資家の皆さまに適時に情報開示し透明性を確保するものとしております。

本プランは、買付者等が本プランに定める手続きに従うことなく大規模買付け等を行う場合に企業統治委員会が対抗措置の発動を勧告する場合及び企業統治委員会が対抗措置の不発動を勧告する場合を除き、対抗措置の発動の是非に関し株主の皆さまの意思を確認するために、当社取締役会は、実務上可能な限り速やかに株主総会を開催し、対抗措置の発動の是非に関する議案を付議するものとしております。

本プランの合理性

当社取締役会は、以下の理由から、本プランが基本方針に沿うものであること、株主の共同の利益を損なうものではないこと、当社社員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

() 買収防衛策に関する指針の要件をすべて充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を充足しており、また、企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」を踏まえた内容となっております。

() 当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、当社株式等に対する大規模買付け等がなされようとする際に、当該大規模買付け等に応じるべきか否かを株主の皆さまがご判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、株主の皆さまのために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものであります。

() 株主意思を重視するものであること

本プランは、買付者等が本プランに定める手続きに従うことなく大規模買付け等を行う場合に企業統治委員会が対抗措置の発動を勧告する場合及び企業統治委員会が対抗措置の不発動を勧告する場合を除き、買付者等による大規模買付け等に対する対抗措置発動の是非について株主の皆さまの意思を直接確認するものであります。

また、本プランの有効期間は、平成30年3月開催予定の当社定時株主総会終結の時までであります。係る有効期間の満了前であっても、当社株主総会において本プランの変更または廃止の決議がなされた場合には、本プランも当該決議に従い変更または廃止されることになります。従いまして、本プランの導入及び廃止には、株主の皆さまの意思が十分反映される仕組みとなっております。

() 独立性の高い委員会の判断の重視と情報開示

当社は、本プランの導入に当たり、大規模買付け等への対抗措置の発動等に関する取締役会の恣意的判断を排し、取締役会の判断及び対応の客観性及び合理性を確保することを目的として企業統治委員会を設置しております。

企業統治委員会は、当社の業務執行を行う経営陣から独立している、当社社外取締役、当社社外監査役の中から当社取締役会により選任された者により構成されております。

また、当社は、必要に応じ企業統治委員会の判断の概要について株主及び投資家の皆さまに情報開示を行うこととし、当社の企業価値・株主共同の利益に資するよう本プランの透明な運営が行われる仕組みを確保しております。

() 合理的かつ客観的発動要件の設定

本プランは、合理的かつ客観的な発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しております。

() デッドハンド型もしくはスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により、いつでも廃止することができるものとしております。従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させても、なお発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社は取締役の任期が現在1年のため、本プランはスローハンド型（取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

なお、詳細につきましては、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますのでご参照ください。
(<http://v4.eir-parts.net/v4Contents/View.aspx?cat=tdnet&sid=1215159>)

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は50億5千7百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,185,600,000
計	1,185,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	299,115,346	299,115,346	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式 単元株式数 100株
計	299,115,346	299,115,346		

(注) 平成28年12月27日開催の取締役会決議により、平成29年4月1日付で、単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日		299,115		34,433		31,499

(6) 【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	22,920	7.66
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	16,282	5.44
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	11,260	3.76
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	10,109	3.38
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	5,000	1.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,790	1.60
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,753	1.59
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	4,450	1.49
J P MORGAN CHASE BANK 380055 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA(東京都港区港南2丁目15-1品川インターシティA棟)	4,253	1.42
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	4,100	1.37
計		87,921	29.39

(注) 1 上記のほか、当社が所有している自己株式 8,027,775 株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合: 2.68%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,027,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 290,848,600	2,908,486	
単元未満株式	普通株式 239,046		
発行済株式総数	299,115,346		
総株主の議決権		2,908,486	

- (注) 1 「単元未満株式」の株式数の欄には当社所有の自己株式75株が含まれております。
2 上記「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の株式数の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ3,500株及び50株含まれております。
3 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式502,200株(議決権の数5,022個)が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ライオン株式会社	墨田区本所一丁目3番7号	8,027,700		8,027,700	2.68
計		8,027,700		8,027,700	2.68

(注) 役員報酬BIP信託が保有する当社株式は、上記自己保有株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,879	19,285
受取手形及び売掛金	2 60,293	55,276
有価証券	61,007	48,167
商品及び製品	26,120	29,293
仕掛品	2,863	3,614
原材料及び貯蔵品	10,742	10,814
その他	6,626	5,896
貸倒引当金	64	64
流動資産合計	185,469	172,283
固定資産		
有形固定資産	74,402	74,586
無形固定資産		
商標権	1,658	274
その他	1,164	1,209
無形固定資産合計	2,822	1,484
投資その他の資産		
投資有価証券	24,025	26,435
その他	11,874	11,469
貸倒引当金	84	86
投資その他の資産合計	35,815	37,817
固定資産合計	113,040	113,888
資産合計	298,510	286,172
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 34,680	28,521
電子記録債務	2 16,266	14,599
短期借入金	4,244	4,639
1年内返済予定の長期借入金	260	263
未払金及び未払費用	51,979	41,295
未払法人税等	4,677	2,622
賞与引当金	3,792	1,908
返品調整引当金	382	376
販売促進引当金	2,974	3,305
役員賞与引当金	387	139
その他	3,793	4,911
流動負債合計	123,440	102,585
固定負債		
長期借入金	1,690	1,581
役員退職慰労引当金	287	262
株式給付引当金	-	38
退職給付に係る負債	10,446	11,023
資産除去債務	337	339
その他	4,428	4,565
固定負債合計	17,190	17,810
負債合計	140,630	120,396

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,433	34,433
資本剰余金	34,508	35,291
利益剰余金	82,479	88,427
自己株式	4,778	5,581
株主資本合計	146,642	152,571
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,429	9,043
繰延ヘッジ損益	12	1
為替換算調整勘定	445	493
退職給付に係る調整累計額	5,246	4,985
その他の包括利益累計額合計	2,640	4,549
新株予約権	218	210
非支配株主持分	8,377	8,443
純資産合計	157,879	165,776
負債純資産合計	298,510	286,172

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	188,248	194,567
売上原価	77,460	80,568
売上総利益	110,787	113,999
販売費及び一般管理費	100,357	102,206
営業利益	10,430	11,792
営業外収益		
受取利息	79	74
受取配当金	257	319
持分法による投資利益	451	424
受取ロイヤリティー	117	122
為替差益	44	25
その他	229	342
営業外収益合計	1,180	1,308
営業外費用		
支払利息	176	97
社債利息	9	-
たな卸資産処分損	17	67
その他	70	74
営業外費用合計	273	238
経常利益	11,338	12,861
特別利益		
投資有価証券売却益	-	87
特別利益合計	-	87
特別損失		
固定資産処分損	436	89
減損損失	59	342
関係会社整理損	235	-
特別損失合計	731	432
税金等調整前四半期純利益	10,607	12,517
法人税、住民税及び事業税	2,989	2,458
法人税等調整額	125	991
法人税等合計	2,863	3,449
四半期純利益	7,743	9,067
非支配株主に帰属する四半期純利益	582	795
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,161	8,272

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	7,743	9,067
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	617	1,659
繰延ヘッジ損益	38	14
為替換算調整勘定	3,942	23
退職給付に係る調整額	366	260
持分法適用会社に対する持分相当額	132	79
その他の包括利益合計	4,365	1,849
四半期包括利益	3,378	10,917
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,657	10,181
非支配株主に係る四半期包括利益	279	735

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,607	12,517
減価償却費	5,108	5,202
減損損失	59	342
退職給付に係る資産及び負債の増減額(は減少)	835	531
受取利息及び受取配当金	336	393
支払利息	176	97
社債利息	9	-
固定資産処分損益(は益)	436	89
投資有価証券売却損益(は益)	-	87
持分法による投資損益(は益)	451	424
売上債権の増減額(は増加)	5,781	5,166
たな卸資産の増減額(は増加)	4,060	3,927
仕入債務の増減額(は減少)	6,785	7,902
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	2,437	9,867
その他の流動負債の増減額(は減少)	618	1,315
その他の流動資産の増減額(は増加)	185	113
その他	782	2,076
小計	8,591	469
利息及び配当金の受取額	454	539
利息の支払額	138	87
法人税等の支払額	4,386	4,549
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,520	3,627
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	20	390
有形固定資産の取得による支出	5,130	4,610
有形固定資産の売却による収入	21	30
無形固定資産の取得による支出	64	211
投資有価証券の取得による支出	91	155
投資有価証券の売却による収入	-	382
貸付けによる支出	1	0
その他	31	296
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,317	5,252

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	950	3,715
短期借入金の返済による支出	3,938	3,337
長期借入金の返済による支出	58	132
自己株式の取得による支出	54	1,106
自己株式の処分による収入	0	1,070
配当金の支払額	1,431	2,321
非支配株主への配当金の支払額	490	878
その他	38	28
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,061	3,020
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,776	55
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	7,636	11,845
現金及び現金同等物の期首残高	61,278	77,739
現金及び現金同等物の四半期末残高	53,642	65,894

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役(社外取締役を除きます。)及び執行役員(以下、取締役と併せて「取締役等」といいます。)を対象に、信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

取引の概要

当社は、取締役等を対象に、当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意欲を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

本制度では、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託(以下「BIP信託」といいます。)と称される仕組みを採用します。BIP信託とは、米国の業績連動型株式報酬(Performance Share)制度及び譲渡制限付株式報酬(Restricted Stock)制度を参考にした役員に対するインセンティブ・プランであります。当社は、取締役等の退任後に、BIP信託により取得した当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を業績目標の達成度等に応じて、交付及び給付します。

なお、信託内にある当社株式については、経営への中立性を確保するため、信託期間中、議決権を行使しないものとしております。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除きます。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第2四半期連結会計期間末1,069百万円、502千株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

保証債務

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
ピーティ-ライオンウイングス 従業員	2,587百万円 150百万円	2,543百万円 144百万円
計	2,738百万円	2,688百万円

(注) 上記保証債務は、保証先の借入金に対するものであります。
前連結会計年度の保証債務2,738百万円のうち1,293百万円については、当社の保証に対し他者から再保証を受けております。
当四半期連結会計期間の保証債務2,688百万円のうち1,271百万円については、当社の保証に対し他者から再保証を受けております。

受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
輸出手形買取未決済高	13百万円	4百万円
計	13百万円	4百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
受取手形	1,056百万円	百万円
支払手形	465百万円	百万円
電子記録債務	2,755百万円	百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
販売手数料	4,032百万円	4,259百万円
販売促進費	44,363百万円	44,444百万円
運送費及び保管費	8,617百万円	9,098百万円
広告宣伝費	14,196百万円	14,673百万円
給料及び手当	7,322百万円	7,421百万円
賞与	2,724百万円	2,683百万円
退職給付費用	1,018百万円	808百万円
役員賞与引当金繰入額	187百万円	138百万円
研究開発費	4,777百万円	5,057百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
現金及び預金勘定	19,132百万円	19,285百万円
有価証券勘定	37,889百万円	48,167百万円
預入期間が3か月超の定期預金等	3,379百万円	1,557百万円
現金及び現金同等物	53,642百万円	65,894百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月10日 取締役会	普通株式	1,433	5.00	平成27年12月31日	平成28年3月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月3日 取締役会	普通株式	1,453	5.00	平成28年6月30日	平成28年9月6日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月10日 取締役会	普通株式	2,324	8.00	平成28年12月31日	平成29年3月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年8月3日 取締役会	普通株式	2,037	7.00	平成29年6月30日	平成29年9月5日	利益剰余金

(注) 平成29年8月3日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当
金3百万円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	一般用消費財 事業	産業用品事業	海外事業				
売上高							
(1)外部顧客への 売上高	122,597	15,202	49,182	1,265	188,248		188,248
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高(注)1	13,116	11,412	5,959	10,878	41,367	41,367	
計	135,714	26,614	55,142	12,143	229,615	41,367	188,248
セグメント利益	6,155	1,249	2,468	333	10,207	222	10,430

(注)1 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額222百万円は、内部取引消去額等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	一般用消費財 事業	産業用品事業	海外事業				
売上高							
(1)外部顧客への 売上高	125,118	15,726	52,316	1,405	194,567		194,567
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高(注)1	13,680	10,544	5,899	12,835	42,960	42,960	
計	138,799	26,270	58,216	14,241	237,527	42,960	194,567
セグメント利益	7,507	987	2,551	597	11,644	148	11,792

(注)1 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額148百万円は、内部取引消去額等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	24円86銭	28円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	7,161	8,272
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	7,161	8,272
普通株式の期中平均株式数(千株)	288,025	290,579
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	24円83銭	28円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)		
(うち、社債利息)		
普通株式増加数(千株)	353	359
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当第2四半期連結累計期間83,700株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成29年8月3日開催の取締役会において、当中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	2,037,612,997円
1株当たりの金額	7円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年9月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 9 日

ライオン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	向 井	誠
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊 東	朋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているライオン株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ライオン株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。